

社団法人 電 気 学 会

昭和 63 年度事務および事業報告

1. 会 員

名誉員, 正員, 准員, 学生員, 賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入会	-	+986	+398	+389	+0	+1773
正員→名誉員	+6	-6	-	-	-	-
正員→准員	-	-1	+1	-	-	-
正員→学生員	-	-0	-	+0	-	-
准員→正員	-	+532	-532	-	-	-
准員→学生員	-	-	-1	+1	-	-
学生員→正員	-	+0	-	-0	-	-
学生員→准員	-	-	+349	-349	-	-
退 会	-	-861	-80	-37	+0	-978
死 亡	-0	-60	-0	-0	-	-60
除 籍	-	-223	-14	-0	-	-237
復 活	-	+13	+0	+12	-	+25
差 引	+6	+380	+121	+16	+0	+523

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	21	34	口数減少	2	3
退 会	7	11	期末現在	629	3474
口数増加	0	0			

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	25	11,974	458	205	0	12,662
関西 "	3	3,683	171	78	0	3,935
九州 "	0	1,271	130	32	0	1,433
東北 "	2	685	27	6	0	720
東海 "	3	2,470	252	185	0	2,910
中国 "	1	720	71	35	0	827
北海道 "	0	403	27	16	0	446
北陸 "	0	453	34	9	0	496
四国 "	0	386	27	15	0	428
合 計	34	22,045	1,197	581	0	23,857

備考 東京支部会員のうち茨城支所所属会員は正員1,716名, 准員7名, 学生員4名, 新潟支所所属会員は正員159名, 准員32名, 学生員18名である。また九州支部会員のうち沖縄支所所属会員は正員48名, 准員7名, 学生員7名である。

2. 会合数

本期間における諸会合数は1,763回で, 前期1,788回に比べ25回減少した。

- 通常総会 1回
- 評議員会 (理事会合同会議 1回を含む) 4回
- 理事会 (評議員会合同会議 1回を含む) 11回
- 支部長・支部幹事会 1回
- 業務監査 1回
- 会計監査 1回
- 元会長・副会長会 2回
- 広告改善委員会 4回
- 褒賞関係委員会 (功績者選定委 幹事会1回, 進歩賞特別委員会1回, 論文賞特別委員会1回, 桜井資金選考委員会1回) 4回
- 大会関係委員会 (常置連合大会 企画委員会4回, 全国大会委員会3回) 7回
- 編修会関係委員会 (編修幹事会12回, 編修企画本委員会3回, 同幹事会9回, 同分科会2回, 論文委員会12回, 学界時報委員会12回, ニュース委員会12回, 編修幹事引継会1回) 63回
- 電気工学ハンドブック改版委員会 1回
- 電気規格調査会関係委員会 (電気規格役員会5回, 常置委員会13回, 標準特別委員会48回, 同小委員会, 幹事会70回, IEC国内科員会103回) 239回
- 調査研究関係委員会 (運営委員会12回, 技術委員会144回, 専門委員会, 幹事会974回,

- 研究会180回) 1,310回
  - 部門制関係委員会 (部門制検討委員会1回, 拡大幹事会2回, 部門調整委員会8回 (懇談会1回, 準備会2回を含む), 運営, 組織, 編修, 財政の四小委員会合同委員会7回 [四小委員会連絡会3回を含む], 運営小委員会1回, 組織小委員会2回, 編修小委員会2回, 財政小委員会3回, 部門制度検討内容中間報告会1回) 27回
  - 基礎・材料・共通部門特別委員会 1回
  - 電子・情報・システム部門関係委員会 (特別委員会4回, 部門誌委員会12回, 会員拡大幹事会1回) 17回
  - 産業応用部門関係委員会 (特別委員会4回, 部門誌委員会3回, 部門誌(幹事会)12回, 会員拡大幹事会2回, 部門全国大会委員会15回) 36回
  - 創立100周年記念事業委員会記録部会 3回
  - 国際交流・学術振興委員会 (準備会1回を含む) 3回
  - 通信教育会 27回
- 計 1,763 回

3. 創立 100 周年記念事業

本事業については昭和51年理事会(田中直治郎会長)において基本構想が承認されて以来, 12年間にわたり歴代理事会に引継がれ, 昭和55年同計画打合せ(関口 忠委員長), 昭和59年同企画委員会(関根泰次委員

長), 昭和 60 年同募金委員会(吉山博吉委員長)ならびに同実行委員会(藤森和雄委員長), 昭和 61 年同企画委員会(河村達雄委員長), 昭和 62 年同実行委員会(山下英男委員長)において慎重に諸準備が進められ, このたび下記のとおり全計画が実行された。(詳細は本会誌 8 月号および平成元年 3 月発行の記念行事記録を参照)

### 記念全国大会

昭和 63 年全国大会は創立 100 周年を記念し, 63 年 3 月 29 日~31 日の 3 日間, 明治大学生田校舎で開催された。一般講演 1,693 件, 特別講演として(株)電通総研代表取締役・研究所長天谷直弘氏の「技術と経済と文化」および明治大学文学部大塚初重教授の「古代人の技術(わざ)と心」の 2 件が行われた。

30 日にはホテルセンチュリーハイアットにおいて懇親会が催された。

### 記念展示会

「未来を拓く電気 100 年」のテーマのもとに, 昭和 63 年 3 月 31 日~4 月 3 日の 4 日間, 東京・北の丸の科学技術館で記念展示会を開催した。

### 記念講演会

昭和 63 年 5 月 12 日, 午後 1 時から帝国ホテル富士の間において田村康男副会長の司会により山村 昌元会長「電気学会 100 年の回顧と展望」, IEEE Lawrence 元理事の「電気と社会」の 2 件の講演が行われた。

### 記念式典

引き続き午後 4 時から記念式典が同じ富士の間で皇太子殿下, 同妃殿下(当時。昭和 64 年 1 月 7 日即位され, 天皇陛下, 皇后陛下となられる)の行啓を仰いで行われた。式典には来賓

として竹下登総理大臣(代理)ほか, 関係官庁, 海外学会の代表, 関係学会代表, 関連業界代表, 学会元・現役員, 一般会員等約 800 名が出席した。

式典は成松啓二副会長の司会で始まり, 山下英男実行委員長の開会挨拶, 山中千代衛会長(当時)の式辞のあと皇太子殿下からお言葉を賜った。また竹下登総理大臣, 中島源太郎文部大臣, 近藤次郎日本学術会議会長, Dr. Marnet 西ドイツ VDE 元会長から祝辞を戴いた。

次いで, 学会振興功労者 39 名, 70 年以上の長期在会者 24 名の表彰, 懸賞論文入選者の表彰を行い, 最後に山田直平副実行委員長の閉会挨拶で 1 時間にわたる式典をおごそかに終了した。

### 記念祝賀会

祝賀会は同日午後 5 時 30 分, 阿部栄夫元会長, 西 政隆副会長のご先導により同ホテル孔雀の間に皇太子殿下, 同妃殿下のご臨席を賜り, 華やかに開催された。

高木俊宜副会長の司会で吉山博吉副実行委員長が開会の挨拶を行い, 田村元通商産業大臣の乾杯の音頭で開宴, 和やかに歓談が進められた。この間 IEEE 代表 Lawrence 元理事, IEE 代表 Nedderman 氏, 大韓電気学会高会長, 中国電機工程学会張副理事長, 中国電工技術学会愈秘書長, 更に中山郵政大臣, 伊藤科学技術庁長官, 尾佐竹日本工学会会長, 西澤電子情報通信学会会長などからそれぞれ祝辞をいただいた。午後 7 時 30 分, 藤森和雄副実行委員長により閉会が宣言され, 祝賀会は無事終了した。

### 記念出版および映像

電気工学ハンドブック: 昭和 63 年 2 月

電気学会 100 年史: 昭和 63 年 5 月

記念会員名簿: 昭和 63 年 8 月

記念行事の記録: 平成元年 3 月

記念ビデオ「大河」: 昭和 63 年

4 月

記念事業記録: 昭和 63 年 9 月

電気学会雑誌記念特集号の発行

欄	題 目	掲 載 号
小特集	情報技術の将来展望	昭和 62 年 10 月号
小特集	産業応用の将来展望	昭和 62 年 12 月号
特 集	100 年後の電気と文化	昭和 63 年 2 月号
小特集	電気材料技術の将来展望	昭和 63 年 4 月号
特 集	電力技術の将来展望	昭和 63 年 6 月号
小特集	通信技術の将来展望	昭和 63 年 8 月号
特 集	21 世紀のエレクトロニクスを展望する	昭和 63 年 10 月号

### 支部行事

各支部においても式典, 祝賀会, 講演会, 展示会など多彩な行事が展開された。

(東京支部)

記念シンポジウム・連合研究会・講演会・懇親会を昭和 63 年 8 月 22 日, 23 日, 24 日の 3 日間にわたり, 東京電機大学神田キャンパスにおいて開催した。

(関西支部)

昭和 63 年 7 月 8 日, 中央電気クラブにおいて記念式典, 記念講演, 記念パーティ, 展示会, ビデオ上映, 映画上映などが行われた。

(九州支部)

昭和 63 年 11 月 25 日, 福岡リーセントホテルで記念祝賀会が九州支部創立 70 周年記念祝賀をかねて開催され, 記念式典, 特別講演, 記念懇親会, 映画・ビデオ放映などが行われた。ま

た昭和63年10月記念誌が出版された。

(東北支部)

昭和63年10月29日記念式典・記念講演会・記念懇親会を、また記念特別講演会を8月、11月に開催した。

(東海支部)

昭和63年6月11日、中日パレスにおいて、記念式典・講演会・祝賀会を開催した。

(中国支部)

昭和63年10月15日から11月10日にかけて記念式典、記念講演、記念シンポジウム、懇親会を開催したほか、記念誌の発刊、記念論文の募集などを行った。

(北海道支部)

昭和63年10月7日ホテルニューオータニ札幌における記念講演会・記念式典並びに懇親会を始め、11月15日室蘭市における記念講演会、11月22日北見市における記念講演会を開催した。

(北陸支部)

昭和63年11月4日金沢大学工学部、秀峰会館において記念式典、記念祝賀会が行われた。

また、記念講演会が9月9日に富山大学工学部、11月4日に金沢大学工学部、11月11日に福井大学工学部でそれぞれ開催された。

(四国支部)

昭和63年7月15日四国電力別館ホールにおいて記念式典を開催した。

#### 国際交流・学術振興基金の運用

100周年記念事業における国際交流基金2億円、学術振興基金の3億円の運用に関し、昭和63年11月国際交流学術振興委員会(関口 忠委員長)が設置され、具体的実施のための規程・

細則などを取りまとめ、平成元年3月理事会に答申し承認された。なお、従来の桜井資金は国際交流基金と一括して運用されることとなった。

#### 学会事務所の拡充、OA化

100周年記念事業における事務所等拡充資金約4億円の使途につき、事務所拡充整備部会(藤森和雄部会長)により検討の結果、JR山手線の五反田駅前に約150m<sup>2</sup>の事務室を購入し、会議室などに利用することとした。なお、運用開始は平成元年5月末日を予定している。

また、部門制導入に伴い事務量の増大が予測されるので会員管理、会計業務の合理化等のために事務所OA化委員会(曾根悟委員長)の設置が平成元年3月理事会で承認され、OA化の検討を推進中である。

#### 記念事業の収支

昭和60年5月から始まった記念募金は平成元年3月までに総額10億6千万円余の寄付が集まったが、この間の預金利子や、募金・記念事業に要した事務費等記念行事費の収支は下表のとおりである。

収入項目	収入累計
個人	105,702,000
法人	956,453,000
小計	1,062,155,000
利子収入	91,797,418
祝賀会収入	3,102,000
ビデオ頒布	1,665,000
100年史頒布	414,000
合計	1,159,133,418
支出項目	支出累計
記念行事経費	164,697,442
記念行事事務費	16,610,855
募金事務費	33,169,411
事務所等拡充費	282,200,139
合計	496,677,847
収支差額	662,455,571

収支差額は国際交流・学術振興基金、事

務所OA化資金などに活用される。

#### 4. 部門制の試行拡大

4部門制の導入に際し、現行からの移行をスムーズにするために必要な調整業務(各部門間、各部門―理事会間)を行うため、昭和63年10月部門調整委員会(田村康男委員長)が設置された。

そして、部門制の試行をこれまでの電子・情報・システム(C)および産業応用(D)の2部門から基礎・材料・共通(A)および電力・エネルギー(B)両部門に拡大することに伴う具体的諸問題を摘出するとともに、その対策として当面必要な組織の一部改変、諸規程の見直し、事務所対応などの検討を行った。

その結果、健金財政の下で活性化に見通しをえたので、平成元年3月理事会の承認を得て、同4月より4部門への試行拡大が開始された。

試行拡大にあたっては、各部門の自主的活動の第一歩として、(1)部門誌の発行、調査研究、部門大会など、部門密着の活動についての独立採算制の採用、(2)本会誌は一般会員向け、部門誌(従来の論文誌)は専門向けの方向で本部および各部門がそれぞれ自主的に企画・編修、(3)従来の調査研究専門委員会に加え、学会の財政的支援は受けられないが、より自由な活動を許容する新しい専門委員会の設置、(4)各部門独自の企画による部門大会の開催など、活性化を促す新しい諸施策が実行されることとなった(詳細は本会誌4月号会告に掲載)。

#### 5. 会費の改訂

本学会の会費は昭和50年度

の改訂以来、人件費、事務所費などの諸経費の上昇に対し、事業収入の増加や運営の合理化を行って対応してきたが、財政は一段と厳しい状態に立ち至った。このため今後の活発な事業運営の継続に必要な会費の改訂にいて、下記の集約をまとめ63年12月の理事会で承認された(詳細は本会誌2月号会告に掲載)。なお、本件は今総会で承認を得た後平成元年10月より実施することにした。

表1 入会金・会費

会員種別	入会金		会費	
	現行	改訂	現行 年額	改訂 年額
正会員費	円 800	円 1,200	円 8,400	円 10,000
准員会費	400	800	4,200	5,400
学生会費	—	—	2,400	3,000
終身会員一時金	—	—	120,000	200,000
維持員会費1口	—	—	20,000	30,000

## 6. 褒賞規程の改訂

電気学会褒賞規程および功績者選定委員会規程細則の一部を改訂(9月)。改訂の概要は、電気学会功績賞の賞金100,000円を200,000円、電力賞の賞金50,000円を100,000円に増額した。電気学術振興賞進歩賞および論文賞受賞件数6件をそれぞれ8件とし、論文賞の関連部門3つを4つに変更した。電気学術振興賞は賞金の贈呈を取り止め、賞状、賞牌とし、別途、(財)小平記念会より電気学術振興賞受賞者全員に対し小平記念会賞として賞金を添えて表彰することとした。

## 7. 功績者の表彰

昭和63年5月26日第76回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

### 第26回電気学会功績賞

阿部栄夫(富士電機)

### 第37回電力賞(福田節雄賞付)

河野照哉(東大)

同(福田節雄賞付)

東松孝臣(関電)

### 第44回電気学術振興賞

進歩賞(福田節雄賞付)

秋田調(電中研)

田中祀捷(電中研)

伊藤大佐(東芝)

進歩賞

大藪勝(九州電)

市ノ渡浩(古河電工)

三條楠夫(住友電工)

同 神永健二(東電)

本木寅三郎(電発)

高橋憲司(日立電線)

同 三瓶雅俊(電発)

沢武司(東電)

河合忠雄(日立)

堺高見(東芝)

鈴木浩(三菱電機)

同 安原毅(富士電機)

黒岩重雄(富士電機)

同 柳父悟(東芝)

尾崎康夫(東芝)

村山康文(東芝)

論文賞(福田節雄賞付)

砂辺欣也(電中研)

稲葉次紀(電中研)

論文賞

広瀬英雄(高岳製作所)

同 田中秀雄(東電)

島田寿正(東電)

武藤昭一(東電)

同 長谷川勉(電総研)

同 奥山俊昭(日立)

藤本登(日立)

松井孝行(日立)

久保田讓(日立)

同 堀内進(東電)

色川彰一(東芝)

小西博雄(日立)

著作賞(福田節雄賞付)

速水敏幸(住友電工)

## 8. 国際交流

(1) 本会と大韓電気学会との技術交流協定により、昭和63年電気学会100周年記念全国大会(明治大学生田校舎)に下記の方を招請した。

高明三 会長

郭永淳 副会長

李東仁 副会長

(2) 昭和63年9月オーストラリア技師協会から学術交流要請があり、下記本会訪問者ならびに本会役員と会合がもたれた。

アレクス マクラクラン 会頭

W. J. ローク 幹部

(3) 本会と中国電機工程学会との技術交流協定により昭和63年11月北京において開催された「電力を中心にするエネルギー建設と電力系統の発展」検討会に招請を受け、下記の役員が出席し講演を行った。

長澤和夫 副会長

田村康男 副会長

川本幸雄 総務理事

## 9. 大会

昭和63年本会全国大会は3月29日から31日まで明治大学生田校舎および昭和63年電気・情報関連学会連合大会は10月3日から5日まで新潟大学工学部において行なわれた。また本会昭和63年産業応用部門全国大会(第2回)を8月17日から19日にかけて愛知県産業貿易館で開催した。東京支部を除く各支部大会は8月から11月にかけて開催した。発表された一般講演数は次表のとおりである。

	62年	63年	増減
全国大会	1,581	1,693	+112
連合大会	230	231	+1

産業応用部門大会	175	172	- 3
関西支部大会	410	451	+ 41
九州 "	527	697	+170
東北 "	353	347	- 6
東海 "	600	673	+ 73
中国 "	280	235	- 45
北海道 "	289	306	+ 17
北陸 "	255	226	- 29
四国 "	218	188	- 30
合計	4,918	5,219	+301

備考(1) 全国大会は一般講演の他にシンポジウム18課題110講演があった。

(2) 産業応用部門全国大会一般講演演数はポスターセッション57件を含む。

(3) 東京支部は支部大会に代わるものとして連合研究会を本部技術委員会と共催で開催した。

(4) 関西支部の451件のうち、電気学会担当の一般講演は256件であった。

## 10. 講演会・講習会および見学会

本期間は181回開催し、昨年の178回に比べ3回増加した。

	講演会	講習会	見学会	合計
東京支部	13	12	6	31
茨城支所	6	0	1	7
新潟支所	7	0	2	9
関西支部	3	2	2	7
九州 "	20	1	0	21
沖縄支所	2	0	0	2
東北支部	21	0	0	21
東海 "	14	3	2	19
中国 "	18	2	1	21
北海道 "	15	1	2	18
北陸 "	9	1	1	11
四国 "	14	0	0	14
合計	142	22	17	181

備考(1) 東京支部は学生向け講演会7回・見学会1回を含む。

## 11. 国際会議の開催

本会電子デバイス技術委員会の主催により、第1回パワー半導体デバイス国際シンポジウム(ISPSD'88)が、8月22日～23日に東京で開催された。本シンポジウムでは、発表論文数が31件(招待講演9件)、参加者が214名の多きに達し、非常に盛会裡であった。

## 12. 桜井資金による海外派遣者

昭和63年度に開催された電力技術関係国際会議に、桜井資金により派遣された出席者は次の通りである。

佐々木博司(広島大):IFAC

電力系統シンポジウム

鈴置保雄(名大):誘電体材料の性質と応用に関する第2回国際会議

永田進(電総研):1988年燃料電池セミナー

## 13. 雑誌・論文誌

本期間中に発行した雑誌と論文誌は次のごとくである。

雑誌の総ページは2,300ページで、前期より172ページ減になった。なお、2,300ページには100周年関係236ページが含まれる。また、論文誌の総ページ数は3,370ページで前期より494ページ減になった。

英文論文誌(Trans. IEE of Japan)は6冊発行(108巻1/2号～11/12号)し、ページ数は266ページで前期より22ページ減になった。

### 雑誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
108・4	63・4	63・4・20	124.5	37.5
5	5	5・20	149.5	36.5
6	6	6・20	167	37
7	7	7・20	173	63
8	8	8・22	174.5	37.5
9	9	9・20	148.5	41.5
10	10	10・20	162	38
11	11	11・19	118.5	43.5
12	12	12・20	158.5	39.5
109・1	H1・1	H1・1・19	130	68
2	2	2・20	142.5	49.5
3	3	3・20	107.5	52.5
合計			1,756	544

### 雑誌の内容とページ数

内容	前期	本期
----	----	----

寄書・随想・論説・巻頭	5	4
講演	17	39
技術総説	0	0
特集	160	141
小特集	166	101
解説	126	77
ミニ解説	89	44
座談会・討議会	12	11
技術レポート	26	42
特許解説	0	0
学生欄	36	24
会員の声(寄書)	0	8
学界時報	187	141
大会記事	4	3
ニュース	25.5	26
本会・調査委員会記事	157	172
論文概要	131	123
著者紹介	30.5	29
目次・会告	473	436
巻目次	54	41
その他	81	58
小計	1,780	1,520
広告	557	544

100周年記事		
記念式典・祝賀会	0	17
記念特集	0	152
記念小特集	66	58
記念懸賞論文	23	0
募金関係	46	9
小計	135	236
合計	2,472	2,300

### 論文誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
108・A・4	63・4	63・4・20	51	1
B・4	"	"	51	1
C・4	"	"	70	2
D・4	"	"	77	3
108・A・5	63・5	63・5・20	55	1
B・5	"	"	51	1
C・5	"	"	74	2
D・5	"	"	93	3
108・A・6	63・6	63・6・20	47	1
B・6	"	"	55	1
C・6	"	"	74	2
D・6	"	"	105	3
108・A・7	63・7	63・7・20	47	1
B・7	"	"	55	1
C・7	"	"	106	2
D・7	"	"	97	3
108・A・8	63・8	63・8・22	67	1
B・8	"	"	55	1
C・8	"	"	94	2
D・8	"	"	67	3
108・A・9	63・9	63・9・20	51	1
B・9	"	"	55	1
C・9	"	"	118	2
D・9	"	"	78	2
108・A・10	63・10	63・10・20	51	1
B・10	"	"	63	1
C・10	"	"	145	3
D・10	"	"	98	2

108・A・11	63・11	63・11・19	47	1
B・11	〃	〃	55	1
C・11	〃	〃	54	2
D・11	〃	〃	113	3
108・A・12	63・12	63・12・20	51	1
B・12	〃	〃	59	1
C・12	〃	〃	66	2
D・12	〃	〃	77	3
109・A・1	H1・1	H1・1・19	51	1
B・1	〃	〃	51	1
C・1	〃	〃	54	2
D・1	〃	〃	73	3
109・A・2	H1・2	H1・2・20	51	1
B・2	〃	〃	51	1
C・2	〃	〃	62	2
D・2	〃	〃	73	3
109・A・3	H1・3	H1・3・19	47	1
B・3	〃	〃	51	1
C・3	〃	〃	70	2
D・3	〃	〃	82	2
合計			3,288	82

注:「本文ページ数」は、表紙、特集解説、著者紹介などを含む。

#### 論文誌の内容とページ数

内容	論文 研究開発 ノート	特集解説 部門記事	その他	計
A	541	0	87	628
B	586	0	78	664
C	816	97	99	1,012
D	748	225	93	1,066
計	2,691	322	357	3,370

注:「その他」は表紙、広告、著者紹介などである。

#### 英文論文誌 (Trans. IEE of Japan)

巻・号	年・月	発行年月日	本文 ページ数	広告 ページ数
108・1/2	63・1/2	63・5・28	43	1
	3/4	7・29	37	1
	5/6	9・30	47	1
	7/8	11・30	39	1
	9/10	1・2・28	47	1
	11/12	4・10	47	1
合計			260	6

注:「本文ページ数」はアブストラクト、表紙を含む。

#### 英文論文誌の内容とページ数

内容	Paper	Letter	Abstract	その他	計
ページ数	68	0	146	53	266

注:「その他」は表紙、広告、著者紹介などである。

### 14. Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌 (Electrical

Engineering in Japan, アメリカ Scripta Technica, Inc.出版) は、本期中6冊 (Vol. 107, No. 5, 1987~Vol. 108, No. 4, 1988) 発行された。

### 15. 技術報告

本期間中に次の28冊(31件)を発行した。

部	号	件	ページ	発行年月	
I	149	2	50	63-6	
	150	2	60	63-8	
	151	2	68	63-12	
	II	269	1	55	63-4
		270	1	79	63-5
		271	1	69	63-5
		272	1	72	63-6
		273	1	79	63-6
		274	1	65	63-6
		275	1	76	63-6
276		1	72	63-6	
277		1	109	63-7	
278		1	78	63-8	
279	1	116	63-8		
280	1	105	63-9		
281	1	96	63-9		
282	1	87	63-10		
283	1	88	63-10		
284	1	85	63-11		
285	1	72	63-11		
286	1	63	63-12		
287	1	59	63-12		
288	1	100	63-12		
289	1	68	63-12		
290	1	78	平 1-1		
291	1	88	1-2		
292	1	96	1-3		
293	1	81	1-3		

[I部]

149号 わが国における電力用並列コンデンサの設置状況、稼働状況および無効電力配分状況に関する調査結果;高調波フィルタ・静止形無効電力補償装置の設置状況に関する調査結果

150号 UHV級線路用がいしの交流霧中汚損試験法;知識工学応用システム

151号 アナログ回路のアイソレーション技術;直流電圧絶縁試験要項

[II部]

269号 半導体デバイス技術の

最近の動向

270号 放電バリア効果—バリアによる放電進展の阻止・抑制効果—

271号 高周波用電力半導体デバイス応用の技術動向

272号 インテリジェントセンサシステムの現状と展望

273号 ガス絶縁開閉装置における低圧側への誘導現象

274号 最近の高精細画像デバイスの研究動向

275号 熱電発電システム利用技術の進展

276号 省エネルギー化機器用鉄心材料の現状と問題点

277号 ミラー形核融合炉の展望と応用

278号 最近における雷研究の動向と問題点

279号 マイクロ波装置とデバイスの技術動向

280号 半導体プロセスにおける基盤技術と評価分析技術

281号 超LSIの限界と将来

282号 交直変換所における酸化亜鉛素子の適用

283号 交流超電導機器技術

284号 過電流保護協調問題へのエキスパートシステム手法の導入

285号 薄膜太陽電池の開発動向

286号 三次元静磁界数値計算技術

287号 インバータ駆動誘導電動機の技術的諸問題

288号 製鉄主要プロセスにおける制御システム構成—PCを中心にした—

289号 長ギャップ放電の特性と理論の進歩

290号 遮断器の信頼性および診断技術

291号 RF励起および混合気体中非平衡プラズマの物性

292号 大電流制御技術の現状と動向

293号 海洋計測技術の現状と将来動向

## 16. 出版

●電気規格調査会標準規格 (JEC)

<改訂>

JEC-0201-1988 交流電圧絶縁試験

JEC-2220-1988 負荷時タップ切換装置

JEC-2500-1987 電力用保護継電器

●刊行図書

<新刊>

最近のセンサ

英文 JEC-217-1984 METAL OXIDE SURGE ARRESTERS

<重版>

英文 JEC-204-1978 POWER TRANSFORMERS

## 17. 図書室

	前期	本期
閲覧者数	16名	9名
複写申込者数	389名	350名
複写申込件数	453件	388件
複写枚数	2,010枚	1,639枚

## 18. 電気規格調査会

### 1. JECの制定・改訂・確認 (制定)

- JEC-2401「ターンオフサイリスタ」(1.3)

(改訂)

- JEC-0201「交流電圧絶縁試験」(63.5)…JEC-170-1978の改訂

- JEC-6148「電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則」(63.11)…JEC-148-1976の改訂

- JEC-0301「静止誘導器インパルス耐電圧試験」

(1.1) …JEC-200-1977の改訂

- JEC-2410「半導体電力変換装置」(1.1)…JEC-188-1977の改訂

(確認)

- JEC-54-1982「直流機」(63.5)
- JEC-160-1978「気中しゃ断器」(1.1)
- JEC-203-1978「避雷器」(1.1)
- JEC-217-1979「酸化亜鉛形避雷器」(1.1)

### 2. 調査を終了した項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「回転機」

(電気用図記号標準特別委員会)

1. JIS C 0301「電気用図記号」(改正案)

(避雷器標準特別委員会)

1. JEC-217「酸化亜鉛形避雷器」(英文版)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174 A「過電流継電器」(改訂案)

(高圧及び特別高圧コンデンサ標準特別委員会)

1. JIS C 4801「高圧及び特別高圧進相コンデンサ用直列リアクトル」(改正案)

2. JIS C 4802「高圧及び特別高圧進相コンデンサ用放電コイル」(改正案)

3. JIS C 4902「高圧及び特別高圧進相コンデンサ」(改正案)

(電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則標準特別委員会)

1. JEC-148「電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則」(改訂案)

### 3. IEC文書審議

昭和63年度の審議状況は、次のとおりである。

委員会名		CO 文書	S 文書
TC 1	用語	7	13
TC 2	回転機	13	7
SC 2 A	タービン発電機		2
SC 2 G	試験方法		2
SC 2 J	回転機械の絶縁方法の分類	1	
TC 3	図記号		
SC 3 A	ダイアグラム用図記号	7	19
SC 3 B	ダイアグラム, チャート, テーブルの作成		
SC 3 C	装置用図記号		4
TC 4	水車		2
TC 8	標準電圧・電流定格および周波数		1
TC 9	輸送用電気設備	2	6
TC 10	電気用流体	5	9
TC 11	架空送電線路		4
TC 13	電力量計測・負荷制御装置		6
TC 14	電力用変圧器		5
SC 14 B	負荷時タップ切換器		
SC 14 C	リアクトル		
SC 14 D	小形特殊電力変圧器	1	1
TC 15	絶縁材料		
SC 15 A	短時間試験	2	2
SC 15 B	耐久試験	3	2
SC 15 C	仕様	4	7
TC 16	端子記号		1
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ		
SC 17 A	高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	3	6
TC 22	電力用電子機器	3	
SC 22 B	半導体変換装置	2	1
SC 22 D	電鉄用変換装置		2
SC 22 E	安定化電源		
SC 22 F	高圧直流送電用変換装置		
SC 22 G	電動機駆動用変換装置	1	
TC 25	量・単位ならびにその文字記号		1
TC 27	工業用電気加熱装置	3	6
TC 28	絶縁協調		1
SC 28 A	低圧機器の絶縁協調		6
TC 32	ヒューズ		
SC 32 A	高圧ヒューズ		3
SC 32 B	低圧ヒューズ	1	11
SC 32 C	ミニアチュアヒューズ	1	2
TC 33	電力用コンデンサ	1	1
TC 36	がいし	2	3
SC 36 A	ブッシング		

SC 36 B	架空線用がいし		2
SC 36 C	変電所用がいし		1
TC 37	避雷器	2	
TC 38	計器用変圧器	2	
TC 41	保護継電器		
SC 41 A	検出継電器	1	1
SC 41 B	補助継電器	3	1
TC 42	高電圧試験	1	
TC 57	電力線搬送および テレコン設備	3	12
TC 63	絶縁方式		1
TC 66	電子測定装置		
SC 66 E	計測・制御および 関連機器の安全性	2	9
TC 68	磁性合金および磁 性鋼	1	3

TC 73	短絡電流とその熱 的・機械的影響	5	
TC 77	電気機器（ネット ワークを含む）間 の電気磁氣的相互 交換性	4	6
SC 77 A	商用低電圧配電系 統に接続される装 置	3	6
SC 77 B	産業用配電系統お よび機器		8
TC 78	活線作業用工具お よび設備	7	5
TC 85	基本電気計測器	1	1
合計		97	192

#### 4. IEC 会議出席者

昭和 63 年度中に開催された TC, SC に日本代表として出席され  
た諸君は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開催地	期 日	出 席 者
TC 4	水 車	Montreal (Canada)	1988. 8. 29 ～ 9. 2	奥村博司 (日 立) 北 英三 (関西電力) 北沢克明 (富士電機) 田中 宏 (東 芝) 布施和夫 (電源開発)
TC 9	輸送用電気設備	Istanbul (Turkey)	1988. 10. 11 ～10. 14	沼野稔夫 (JR 東日本) 渡部新次郎 (東 芝)
TC 10	電気用流体	Dubrovnik (Yugoslavia)	1988. 10. 31 ～11. 9	松永充史 (共石製品技術) 増田雄彦 (富士電機総研) 増永 緑 (穴 水)
TC 13	電力量計測・負荷制御装置	Neusiedl am See (Austria)	1988. 9. 20 ～ 9. 22	笹野 潔 (計器検定所)
TC 15 SC 15 A SC 15 B SC 15 C	絶縁材料 短時間試験 耐久試験 仕 様	Paris (France)	1988. 5. 24 ～ 6. 2	日野太郎 (神奈川大)
SC 28 A	低圧機器の絶縁協調	Wiesbaden (Germany)	1988. 6. 29 ～ 7. 1	樋村教章 (用品試験所)
TC 37	避雷器	Gaithersburg (U.S.A.)	1988. 6. 6 ～ 6. 10	尾崎勇造 (電力中研) 新田東平 (三菱電機)
TC 66 SC 66 E	電子測定装置 計測・制御および関連機器 の安全性	Istanbul (Turkey)	1988. 10. 4 ～10. 11	安孫子健 (横河ヒューレ ット・バックカード) 笹野 潔 (計器検定所) 富沢一行 (用品試験所)
TC 73	短絡電流とその熱的・機械 的影響	Oslo (Norway)	1988. 10. 26 ～10. 28	芹沢康夫 (横浜国大)
TC 77 SC 77 A	電気機器 (ネットワークを 含む) 間の電気磁氣的相互 交換性 商用低電圧配電系統に接続 される装置	Zurich (Switzerland)	1988. 11. 7 ～11. 8	伊澤 明 (松下電器) 正田英介 (東 大)
TC 85	基本電気計測器	Istanbul (Turkey)	1988. 10. 5 ～10. 7	笹野 潔 (計器検定所) 平山宏之 (都立科技大)

#### 5. 調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「電力用保護継電器」
2. 専門用語集「電気鉄道」
3. 専門用語集「放射線」
4. 専門用語集「電気加熱」

5. 専門用語集「非線形磁気応用機器」

6. 専門用語集「ヒューズ」
7. 専門用語集「給電」
8. 専門用語集「制御用計算機ソフトウェア」

(静止誘導機器標準特別委員会)

1. JEC-182「リアクトル」(改訂案)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174 B「電圧継電器」(改訂案)

2. JEC-距離継電器(制定案)  
(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-半導体交流無停電電源システム(制定案)

(しゃ断器標準特別委員会)

1. JEC-196「断路器」(改訂案)  
(回転電気機械一般標準特別委員会)

1. JEC-146「回転電気機械一般」(改訂案)

(水車およびポンプ水車標準特別委員会)

1. JEC-151「水車」(改訂案)

2. JEC-177「ポンプ水車」(改訂案)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. 電力通信用電源装置(その  
3) UPS(制定案)

(配電電圧標準特別委員会)

1. JEC-158「標準電圧」(改訂案)

(高電圧試験標準特別委員会)

1. JEC-195「部分放電測定一般」(改訂案)

(電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験方法標準特別委員会)

1. JEC-150「電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験方法通則」(改訂案)

(電力ケーブル用防食層標準特別委員会)

1. JEC-159「電力ケーブル用防食層」(改訂案)

(電気鉄道変電所用直流高速度しゃ断器標準特別委員会)

1. JEC-152「電気鉄道変電所用直流高速度しゃ断器」(改訂案)



## 19. 調査研究委員会

### 1. 新設した技術委員会

- (1) 道路交通技術委員会 (63.12)
2. 新設した委員会
- (1) 非平衡プラズマの応用調査専門委員会 (63.5)
- (2) 機能性有機絶縁薄膜調査専門委員会 (63.5)
- (3) 熱電気相互変換利用技術調査専門委員会 (63.5)
- (4) 電力系統の事故時復旧操作調査専門委員会 (63.5)
- (5) 新集積デバイス調査専門委員会 (63.5)
- (6) ハードコピーデバイス調査専門委員会 (63.5)
- (7) 高機能集積化センサ調査専門委員会 (63.5)
- (8) 電鉄直流き電システム最適化調査専門委員会 (63.5)
- (9) 公共プラント電気設備調査専門委員会 (63.5)
- (10) オブザーバの産業応用調査専門委員会 (63.5)
- (11) マイクロマシーニングとマイクロメカトロニクス調査専門委員会 (63.5)
- (12) 長ギャップ放電モデリング調査専門委員会 (63.9)
- (13) 海洋隔測システム技術調査専門委員会 (63.9)
- (14) 電気・電子計測器のノイズ規制及び対策調査専門委員会 (63.9)
- (15) 酸化亜鉛素子の線路保護への適用調査専門委員会 (63.9)
- (16) レーザ励起ドライプロセス技術調査専門委員会 (63.9)
- (17) 電力用アクティブフィルタ調査専門委員会 (63.9)
- (18) 機能メモリ調査専門委員会 (63.10)
- (19) 気中放電データベース調査

専門委員会 (63.12)

- (20) エンジニアリング・プラスチックの機器・ケーブルへの応用調査専門委員会 (63.12)
- (21) 変電所における雷サージの新評価法調査専門委員会 (63.12)
- (22) 光電子材料評価技術調査専門委員会 (63.12)
- (23) エピタキシプロセス設計技術調査専門委員会 (63.12)
- (24) 知的情報処理システム調査専門委員会 (63.12)
- (25) 無人化工場の新技術調査専門委員会 (63.12)
- (26) 液体の絶縁破壊に及ぼす界面の効果調査専門委員会 (1.3)
- (27) 高周波電磁界の生体効果に関する計測調査専門委員会 (1.3)
- (28) 放射線等環境下における誘電性材料調査専門委員会 (1.3)
- (29) 高周波磁気応用技術調査専門委員会 (1.3)
- (30) 超高性能希土類-鉄系磁石の安定性と応用調査専門委員会 (1.3)
- (31) 不燃性・難燃性変圧器調査専門委員会 (1.3)
- (32) ガス絶縁開閉装置の直流絶縁調査専門委員会 (1.3)
- (33) 真空遮断器・開閉器の開閉サージと適用技術調査専門委員会 (1.3)
- (34) 地中配電用ケーブル信頼性向上調査専門委員会 (1.3)
- (35) 架空送電線機械強度の確率的設計手法調査専門委員会 (1.3)
- (36) 配電新技術調査専門委員会 (1.3)
- (37) 高電圧絶対値計測調査専門委員会 (1.3)

- (38) パワーデバイス高性能化・集積化技術調査専門委員会 (1.3)
- (39) 精密位相同期回路技術調査専門委員会 (1.3)
- (40) 分散計算機制御システム調査専門委員会 (1.3)
- (41) マシンビジョンによる検査技術調査専門委員会 (1.3)
- (42) 直流機保全技術と AI 技法導入調査専門委員会 (1.3)
- (43) AC ドライブ産業応用の拡大・高度化調査専門委員会 (1.3)
- (44) ファジー制御の産業応用調査専門委員会 (1.3)
- (45) 超電導リニアドライブ調査専門委員会 (1.3)
- (46) リニアモータ FA 応用調査専門委員会 (1.3)

### 3. 解散した委員会

- (1) 電力系統の需給制御技術調査専門委員会 (63.5)
- (2) 電子材料微視の評価技術調査専門委員会 (63.5)
- (3) 高品質バルク結晶成長技術調査専門委員会 (63.5)
- (4) 高精度半導体デバイス調査専門委員会 (63.5)
- (5) ディスプレイデバイス材料調査専門委員会 (63.5)
- (6) 知識工学応用システム調査専門委員会 (63.5)
- (7) 集積化センサ調査専門委員会 (63.5)
- (8) ソフトウェア教育調査専門委員会 (63.9)
- (9) 赤外線応用技術調査専門委員会 (63.9)
- (10) 海洋計測技術調査専門委員会 (63.9)
- (11) サージに対する絶縁協調調査専門委員会 (63.9)
- (12) 高密度メモリデバイス調査専門委員会 (63.9)
- (13) 無人化工場における自動化

- 技術調査専門委員会(63.9)
- (14)電気安全信頼性の数量計測調査専門委員会(63.9)
- (15)極低温精密計測調査専門委員会(63.12)
- (16)新電子計測標準体制調査専門委員会(63.12)
- (17)固体絶縁材料の電気伝導と絶縁破壊調査専門委員会(63.12)
- (18)絶縁材料耐熱性短時間試験方法調査専門委員会(63.12)
- (19)混合ガス絶縁の進歩調査専門委員会(1.3)
- (20)液体の絶縁破壊に及ぼす不均質因子の効果調査専門委員会(1.3)
- (21)耐放射線誘電・絶縁材料調査専門委員会(1.3)
- (22)非線形磁気応用における解析手法調査専門委員会(1.3)
- (23)希土類磁石の特性と応用調査専門委員会(1.3)
- (24)磁気応用技術調査専門委員会(1.3)
- (25)変圧器予防保全調査専門委員会(1.3)
- (26)ガス絶縁開閉装置の絶縁技術調査専門委員会(1.3)
- (27)最近の真空遮断器技術調査専門委員会(1.3)
- (28)地中配電線技術動向調査専門委員会(1.3)
- (29)水力発電機器の劣化評価調査専門委員会(1.3)
- (30)山岳地送電線着氷設計調査専門委員会(1.3)
- (31)高電圧交流・直流電圧基準調査専門委員会(1.3)
- (32)碍子汚損特性影響要因調査専門委員会(1.3)
- (33)高機能電力用半導体デバイス調査専門委員会(1.3)
- (34)X線放射エネルギー技術

- 調査専門委員会(1.3)
- (35)光センシングエレクトロニクス調査専門委員会(1.3)
- (36)精密周波数処理回路調査専門委員会(1.3)
- (37)電子回路の機能対応設計技術調査専門委員会(1.3)
- (38)情報処理システム(電子制御システム)の保守技術調査専門委員会(1.3)
- (39)電力用デジタル通信網監視調査専門委員会(1.3)
- (40)道路交通技術小委員会(1.3)
- (41)鉄道車両用交流主電動機調査専門委員会(1.3)
- (42)電気鉄道インテリジェント化調査専門委員会(1.3)
- (43)製鉄工業における産業用ロボットの適用調査専門委員会(1.3)
- (44)制御理論の産業応用調査専門委員会(1.3)
- (45)メンテナンスニューテクノロジー調査専門委員会(1.3)
- (46)直流機等価整流試験調査専門委員会(1.3)
- (47)回転機の電磁界数値解析法応用調査専門委員会(1.3)
- (48)産業用ACドライブシステム調査専門委員会(1.3)
- (49)CIM調査専門委員会(1.3)
- (50)リニア電磁駆動システム調査専門委員会(1.3)

#### 4. 調査を継続中の委員会

本年度末現在で、次の調査専門委員会が調査を継続中である。なお、本年度に新設されて調査を継続中のものは、18.2を参照して下さい。

[教育・研究]

- ・先端技術教育・研究協力体制調査専門委員会(62.4~2.3)

[電気物理]

- ・超電導デバイス調査専門委員

会(63.4~2.3)

[放電]

- ・酸素・窒素プラズマ反応とその応用調査専門委員会(62.1~1.12)

[光応用・視覚]

- ・超微細加工光応用技術調査専門委員会(62.4~2.3)
- ・生体を対象とした光応用技術調査専門委員会(62.6~2.5)
- ・視覚応用光情報処理技術調査専門委員会(62.6~3.5)
- ・非線形光学応用調査専門委員会(63.1~2.12)

[計測]

- ・あいまい量計測調査専門委員会(62.1~1.12)
- ・超高速パルスの測定調査専門委員会(63.4~3.3)

[絶縁材料]

- ・絶縁材料耐トリッキング性試験方法調査専門委員会(61.6~1.5)
- ・固体絶縁材料の添加剤、充填剤効果調査専門委員会(61.10~1.9)
- ・誘電・絶縁新素材調査専門委員会(62.1~1.12)
- ・絶縁材料エキスパートシステム調査専門委員会(62.10~2.9)
- ・誘電・絶縁材料計測技術調査専門委員会(62.10~2.9)
- ・運転中における電力設備の絶縁劣化診断調査専門委員会(63.4~3.3)
- ・有機超薄膜作製技術調査専門委員会(63.4~3.3)

[金属材料]

- ・半導体用金属材料調査専門委員会(62.6~1.5)
- ・電気・電子機器に使用されるレアメタル調査専門委員会(63.4~3.3)

[マグネティックス]

- ・光磁気記録技術調査専門委員

- 会 (61.10~1.9)
- ・生体と磁気応用調査専門委員会 (62.1~1.12)
- ・省エネルギー鉄心材料・応用技術調査専門委員会 (62.1~1.12)
- ・薄体軟磁性材料調査専門委員会 (62.6~2.5)
- ・磁気工学におけるマイクロ化技術調査専門委員会 (63.4~3.3)
- ・電磁型人工心臓調査専門委員会 (63.4~3.3)
- 〔静止器〕
- ・渦電流場数値計算技術調査専門委員会 (62.4~2.3)
- ・電力用コンデンサ設備調査専門委員会 (63.4~2.3)
- ・超電導応用電力機器調査専門委員会 (63.4~3.3)
- 〔開閉保護装置〕
- ・盤用遮断器の適用指針調査専門委員会 (62.10~1.9)
- ・大容量遮断器の特殊遮断条件調査専門委員会 (63.4~2.3)
- ・受配電設備保護設計支援エキスパートシステム調査専門委員会 (63.4~2.3)
- 〔新・省エネルギー〕
- ・燃料電池技術開発動向調査専門委員会 (61.6~1.5)
- ・MHD 発電技術調査専門委員会 (61.6~1.5)
- ・海洋・風力エネルギー利用技術調査専門委員会 (61.6~1.5)
- ・太陽エネルギー技術利用調査専門委員会 (62.4~2.3)
- ・コジェネレーション技術調査専門委員会 (62.4~2.3)
- ・極低温技術利用調査専門委員会 (62.10~2.9)
- 〔原子力〕
- ・核融合関連技術調査専門委員会 (62.4~2.3)
- ・原子力発電所人間機械系調査専門委員会 (62.4~2.3)

- ・原子力における次世代計測調査専門委員会 (63.1~1.12)
- 〔電力〕
- ・直流送電適用技術調査専門委員会 (62.4~2.3)
- ・ケーブル系統におけるサージ現象調査専門委員会 (62.6~2.5)
- ・変電機器劣化試験法調査専門委員会 (62.6~2.5)
- 〔高電圧〕
- ・雷観測調査専門委員会 (62.1~1.12)
- ・大電流応用技術調査専門委員会 (62.4~2.3)
- 〔電子材料〕
- ・ワイドギャップ半導体材料調査専門委員会 (62.6~1.5)
- ・超薄膜電子材料調査専門委員会 (62.6~1.5)
- 〔電子デバイス〕
- ・マイクロ波・ミリ波デバイスとその応用調査専門委員会 (62.6~2.5)
- ・超微細回路加工技術調査専門委員会 (63.4~3.3)
- 〔光・量子デバイス〕
- ・光集積デバイスの材料・作製技術調査専門委員会 (62.4~2.3)
- ・高機能レーザ技術調査専門委員会 (62.10~2.9)
- 〔電子回路〕
- ・マイクロ EM 回路デバイス調査専門委員会 (63.4~3.3)
- ・高性能ハイブリッド回路調査専門委員会 (63.4~3.3)
- ・デジタル回路のアイソレーション技術調査専門委員会 (63.4~2.3)
- ・新世代 DSP 調査専門委員会 (63.4~3.3)
- 〔システム・制御〕
- ・デジタル制御システムアーキテクチャ調査専門委員会 (62.10~1.9)

- ・シミュレーション技術体系化調査専門委員会 (63.1~2.12)
- 〔情報処理〕
- ・電力系統のエキスパートシステム調査専門委員会 (62.6~1.5)
- ・目視検査の自動化調査専門委員会 (62.6~1.5)
- 〔情報認識〕
- ・センサシステム調査専門委員会 (62.4~2.3)
- 〔一般産業〕
- ・プロセス産業技術小委員会 (62.4~)
- ・公共技術小委員会 (62.4~)
- ・製造電設技術小委員会 (62.4~)
- ・非常用電気設備の点検システム調査専門委員会 (62.6~2.5)
- ・電気設備診断・更新技術調査専門委員会 (62.6~2.5)
- ・産業におけるユーティリティ管理技術調査専門委員会 (62.6~2.5)
- ・産業プラント用電気設備の設計指針調査専門委員会 (63.4~3.3)
- 〔回転機〕
- ・精密小形電動機調査専門委員会 (61.10~1.9)
- ・誘導電動機の特性試験法調査専門委員会 (62.4~2.3)
- ・同期電動機始動特性調査専門委員会 (62.10~2.9)
- ・同期機の仕様と設計調査専門委員会 (63.4~3.3)
- 〔半導体電力変換〕
- ・高性能半導体電力変換方式調査専門委員会 (61.10~1.9)
- ・新形パワーデバイス応用電源システム技術調査専門委員会 (62.1~1.9)
- ・無停電電源装置調査専門委員会 (63.1~2.6)
- ・高効率太陽電池調査専門委員

- 会 (63.4~3.3)  
〔産業電力電気応用〕
- ・自動化工場におけるネットワークシステム調査専門委員会 (61.6~2.5)
  - ・インテリジェントビルの電気設備調査専門委員会 (62.6~2.5)
  - ・現代制御理論の産業電力電気分野への応用動向調査専門委員会 (62.6~2.3)
  - ・レーザ加工装置の新適用分野調査専門委員会 (62.10~2.9)
  - ・家庭内電力利用調査専門委員会 (62.10~2.3)
  - ・工場電気設備高調波対策技術調査専門委員会 (63.4~3.3)  
〔生産設備管理〕
  - ・プラント設備にけるライフサイクルコスト最適化技術調査専門委員会 (62.6~2.3)
  - ・生産設備診断技術の体系化とAI応用調査専門委員会 (62.6~1.5)  
〔産業計測制御〕
  - ・産業システムにおけるサーボ技術調査専門委員会 (61.10~1.9)
  - ・産業における非接触計測調査専門委員会 (62.10~2.9)
  - ・産業用高信頼性制御システム技術調査専門委員会 (62.10~2.9)
  - ・デジタル制御の産業応用調査専門委員会 (63.1~2.12)  
〔産業システム情報化〕
  - ・EWS (エンジニアリング・ワークステーション)調査専門委員会 (62.6~1.5)
  - ・産業情報ネットワーク調査専門委員会 (63.4~2.3)  
〔リニアドライブ〕
  - ・リニアモータ解析手法調査専門委員会 (63.4~2.3)
  - ・磁気浮上方式調査専門委員会 (63.4~2.3)

## 5. 研究会

昭和63年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者数は次のとおりである。

研究会	開催回数	発表論文数	資料予約者数
教育・研究	3	41	89
電磁界理論	6	147	202
プラズマ	5	102	145
回路とシステム	3	59	—
電気音響	9	86	—
環境電磁工学	8	68	—
放電	7	133	280
光応用・視覚計測	3	21	173
計測	9	59	216
絶縁材料	12	153	331
金属材料	1	4	138
マグネティックス	11	249	324
静止器	4	47	210
開閉保護装置	6	32	149
新・省エネルギー	2	37	203
原子力	1	4	84
電線・ケーブル	2	10	128
電力技術	1	166	221
高電圧	6	89	222
電子材料	5	43	165
電子デバイス	5	68	185
光・量子デバイス	6	61	191
電子回路	4	23	140
システム・制御	3	22	258
情報処理	1	7	204
通信	6	64	100
センサ技術	3	21	196
医用・生体工学	3	36	81
交通・電気鉄道	4	34	118
金属産業	4	24	52
一般産業	3	24	62
回転機	7	93	308
半導体電力変換	5	58	365
産業電力電気応用	6	43	233
生産設備管理	2	8	95
産業計測制御	5	45	171
産業システム情報化	4	21	135
リニアドライブ	5	58	138
道路交通	—	—	48
合計	180	2,268	6,360

## 6. 技術委員会主催による公開技術会合

昭和63年度に本会の技術委員会主催で開催された公開技術会合は次の通りである。

- (1)第7回センサの基礎と応用シンポジウム (5月30, 31日, 東京)
- (2)第21回電気絶縁材料シン

ポジウム (9月26日~28日, 東京)

- (3)第18回誘電・絶縁材料に関する若手セミナー (10月3日~5日, 神奈川)
- (4)第10回ドライプロセスシンポジウム (10月24日, 25日, 東京)
- (5)第18回EMシンポジウム (3月17日, 東京)

## 20. 通信教育会

### 1. 概要

通信教育事業については、大学講座・高校講座および技術講座の入学者数は807名 (うち技術講座入学者数46名)で計画予想を上回った。

図書出版事業については、販売部数は107,795部であった。今年度6点15,000部の初版図書を刊行した。

### 2. 通信教育事業概況

受講生概況：当年度内新入受講生は、大学講座542名、高校講座219名、技術講座「自動制御」課程15名・「情報処理」課程11名、「電子回路」課程20名であって、修了・中退者を差引いた期末在籍者数は、大学講座3,515名、高校講座2,009名、技術講座203名である。

課程別内訳：次のとおり。

#### 講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大学講座	電気理論	170	19	54	1,831
	電気計測	65	12	11	424
	電気機器	190	30	73	609
	送配電	76	14	0	445
	電気応用	41	13	0	206
	小計	542	88	138	3,515
高校講座	電気理論	111	10	20	877
	電気計測	17	4	2	155
	電気機器	19	2	0	25
	送配電	6	1	0	10
	電気法規	6	1	0	10

	自動制御 電子工学	16	2	27	382
	電気数学	50	3	2	560
	小計	219	22	51	2,009
技術 講座	自動制御	15	4	0	82
	情報処理	11	0	1	77
	電子回路	20	0	1	43
	小計	46	4	2	202
	合計	807	114	191	5,726

### 3. 図書出版事業概況

#### (1) 図書の出版

##### i. 一般図書

初版	6点	15,000部
重版	49点	83,354部
合計	55点	98,354部

##### ii. 高校向教科書

1点	820部
----	------

#### (2) 初版図書

1. 電気実験(電子編)
2. 高電圧大電流工学
3. 電気機器工学(II)
4. 電気設備の診断技術
5. シーケンス制御工学
6. 過渡回路解析

合計	15,000部
----	---------

#### (3) 重版図書

(書名) (版)

1. 電気磁気学(第2次改訂版) (13)(14)
2. 電気磁気学演習 (12)
3. 電気回路論(改訂版) (36)
4. 電気回路演習 (4)
5. 過渡現象論 (71)
6. 電気電子基礎数学 (8)
7. 誘電体現象論 (16)
8. 電離気体論 (19)
9. 基本電子回路 (6)
10. 回路理論基礎 (4)(5)
11. 電気工学概論 (9)
12. 電気計測器 (19)
13. 電気計測基礎 (9)
14. 電気応用計測(改訂版) (18)
15. 電気機器工学I (2)
16. 電機設計概論(第3次改) (31)
17. 送電工学 (38)
18. エネルギー工学概論 (11)
19. 電力発生工学 (4)(5)
20. 電気施設管理と法規解説 (4)
21. 電気材料(修・増) (54)
22. 電子材料工学 (5)
23. 高電圧工学(第2次) (9)(10)
24. 半導体デバイス (8)
25. 自動制御概説 (11)
26. 電気実験(基礎・計測) (29)(30)
27. 電気実験(機器・電力) (25)
28. コンピュータシステム (2)(3)
29. 基礎電磁気学 (35)

30. 交流理論 (38)(39)
31. 回路網理論 (26)(27)
32. 電磁気計測(改訂版) (13)
33. 基礎電気機器学 (5)
34. 電気機械工学 (6)
35. 電気機器設計(2次改) (17)
36. 工業計測 (15)
37. 発変電工学 (26)
38. 発電・変電 (3)
39. 送配電工学 (14)
40. 電気応用(改訂版) (8)
41. 電気理論I (15)
42. 電気理論II (6)
43. 基本電子回路 (6)
44. 電子工学原論 (2)(3)
45. 電子工学概論 (2)
46. 電子回路学 (2)
47. 電気機器学 (4)
48. 半導体電力変換回路 (4)
49. 電気設備の診断技術 (2)

一般図書 合計	83,354部
---------	---------

1. 電子計算機 (17)

検定教科書 計	820部
---------	------

### 4. 庶務概況

- (1) 本期間における諸会合数  

理事会	6回
改善委員会	5回
編修委員会	4回
指導委員会	1回
編修関係会合	11回

#### (2) 委員会の活動状況

通信教育会の運営の健全化をはかるための改善委員会において引続き・短期中長期の対策を検討した。固定費削減策(事務所の一部を会議室に提供, 神田倉庫の返却等)を次年度より実施することとした。指導委員会は, 文部大臣表彰候補者及び電気学会会長表彰者の選定と推薦を行った。また, 学習資料を通して関連国家試験問題の解析等を受講者に対し紹介した。

添削・質疑応答も大学講座1,780件, 高校講座604件, 技術講座30件に及んでいる。また, 63年6月には別掲文部大臣及び学会会長表彰者の表彰祝賀会を行った。

編修委員会は, 新シリーズ図書の報筆委員から進歩状況の報

告を受け, 今後の出版計画の見直しとした。また, たかねて企画小委員会において, 時宜に適した技術書として企画立案した「電気設備の診断技術」, 「シーケンス制御」が刊行され, 所期の目的を果す売れ行きであった。

(3) 通信教育修了者文部大臣表彰及び電気学会会長賞授与

第39回文部省認定社会教育修了者の文部大臣表彰が, 昭和63年6月京王プラザホテルで行われ, 当会通信教育修了者から高校講座「電気理論・電気計測」・「電気数学」各1名, 大学講座「電気理論」・「電気計測」・「電気機器」及び「発送配電」・「電気応用」各1名, 合計7名が受賞した。なお, これら受賞者に対し, 電気学会会長からも表彰が行なわれた。

### 21. その他

(1) 平成元年度科学研究費補助金審査委員候補者の推薦を行った。

(2) 関係学術団体との共催・協賛・後援を行った。

### 22. 役員改選報告

- |      |                  |
|------|------------------|
| 会長   | 松岡 實(新エネ機構)      |
| 副会長  | 田村康男(早大)         |
| 同    | 高木俊宜(京大)         |
| 総務理事 | 藤本 純(東光電気)       |
| 会計理事 | 三木康夫(東芝エンジニアリング) |
| 編修理事 | 曾根 悟(東大)         |
| 同    | 深川裕正(電中研)        |
| 調査理事 | 大星常兆(富士電機総研)     |
| 監事   | 徳永慎一(昭和電線電纜)     |

の諸君が平成元年5月の通常総会で任期満了となるので, 改選の結果次の諸君が当選した。

会 長：関根泰次(東 大)  
 副 会 長：尾出和也(電 中 研)  
 同 : 赤崎正則(九 大)  
 総務理事：村田久夫(東 芝)  
 会計理事：幸田英雄(東 電)  
 編修理事：高橋 清(東 工 大)  
 同 : 宅間 董(電 中 研)  
 調査理事：市野隆英(三菱電線工業)  
 監 事：川畑博資(富士電機)  
 投票総数 8,155 通で、投票率は 37% であった。

**支部役員改選結果** 支部役員半数を改選の結果、次の諸君が当選した(○印は本部評議員兼任者、・印は支部長推薦の支部評議員、△印は支所長)。

(1) 東京支部  
 支 部 長 川路恭郎(東 電)  
 庶務幹事 田中一郎(富士電機)  
 会計幹事 山田郁夫(三菱電機)  
 評 議 員 井ノ根寛之(鉄道総研)  
 同 岩田善輔(古河電工)  
 同 ○上田雅美(東 電)  
 同 ○小川哲次(電 中 研)  
 同 △加子康彦(茨 大)  
 同 梶川武信(電 総 研)  
 同 塩永凱夫(日 立)  
 同 寺嶋正之(明 電 舎)  
 同 ○西村誠介(横浜国大)  
 同 ○風呂 功(三菱電機)  
 同 ○柳父 悟(東 芝)

(2) 関西支部  
 支 部 長 橋本安雄(関 電)  
 庶務幹事 濱本和夫(関 電)  
 会計幹事 藤沢隆章(関 西 大)  
 評 議 員 大谷隆彦(同志社大)  
 同 小竹 孝(ダイヘン)  
 同 杉本友明(富士電機)  
 同 ○杉山 博(日新電機)  
 同 谷口經雄(大阪府大)  
 同 西野種夫(神 戸 大)  
 同 ○浜川圭弘(阪 大)  
 同 ○平松紀夫(関 電)

同 日高憲一(近畿日本鉄道)  
 同 山道哲史(西日本旅客鉄道)

(3) 九州支部  
 支 部 長 原田耕介(九 大)  
 庶務幹事 岡田龍雄(九 大)  
 会計幹事 宇野克彦(九 電)  
 評 議 員

○大内一紀(安川電機)  
 同 ○甲斐昌一(九 工 大)  
 同 志村秀雄(鹿児島大)  
 同 須藤修一(有明高専)  
 同 中野忠夫(大 分 大)  
 同 賛田 寛(宮 崎 大)

(4) 東北支部  
 支 部 長 中澤博司(東北 電)  
 庶務幹事 田中英道(東北 電)  
 会計幹事 坪内和夫(東北 大)  
 評 議 員 穴澤義久(秋 田 大)  
 同 ○新田目倅造(東北電)  
 同 安齋信雄(東日本旅客鉄道)  
 同 柴山 清(東北電気工事)

同 千葉二郎(東北 大)  
 同 東山禎夫(山 形 大)  
 同 横地弓夫(八 戸 工 大)

(5) 東海支部  
 支 部 長 堀井憲爾(名 大)  
 庶務幹事 野中二三男(中部電)  
 会計幹事 高井吉明(名 大)  
 評 議 員 阿部義久(富士電機)

同 青野和敏(愛知電機)  
 同 井戸敏之(中 部 大)  
 同 鹿野哲夫(信 州 大)  
 同 酒井希久朗(日本ガイシ)  
 同 榊原建樹(豊橋技大)  
 同 ○志賀正明(中 電)  
 同 ×丹羽 亨(明 電 舎)  
 同 ×福田 正(名 城 大)  
 同 ○松井信行(名 工 大)

(6) 中国支部  
 支 部 長 山本辰馬(岡 山 大)

庶務幹事 山下英生(広 大)  
 会計幹事

佐々木宏夫(中国計器工業)  
 評 議 員 今井征二(出光興産)  
 同 ○太田光雄(広 大)  
 同 ×加藤珪一(日本エクスラン工業)  
 同 坪井 始(岡 山 大)  
 同 ※中津敏男(西日本旅客鉄道)  
 同 西山博明(広島通産局)  
 同 ○三池秀敏(山 口 大)

(7) 北海道支部  
 支 部 長 濱谷洲人(北海道電)  
 庶務幹事 大橋嘉則(北海道電)  
 会計幹事 広橋隆史(北海道電)  
 評 議 員 伊藤彰美(北見工大)  
 同 大嶽繁幸(王子製紙)  
 同 小崎巧三(新 日 鉄)  
 同 中山道夫(北 電)  
 同 ○長谷川淳(北 大)

(8) 北陸支部  
 支 部 長 西村尚和(北 陸 電)  
 庶務幹事 作田忠裕(金 沢 大)  
 会計幹事 水野昭夫(北 陸 電)  
 評 議 員

小俣虎之助(金沢工大)  
 同 川本 昂(福井高専)  
 同 長田武嗣(北 陸 電)  
 同 林 政弘(北 陸 電)  
 同 山崎登志成(富 山 大)

(9) 四国支部  
 支 部 長 有井清益(愛 媛 大)  
 庶務幹事 大宅 薫(徳 島 大)  
 会計幹事 藤井雅治(愛 媛 大)  
 評 議 員 有吉 弘(愛 媛 大)  
 同 今岡幹典(四 国 電)  
 同 鎌田貫太郎(四 変 テック)  
 同 近藤康夫(新居浜高専)  
 同 ○長田正義(徳 島 大)  
 同 ×野村 弘(高知高専)  
 同 松下邦雄(四国総研)

# 昭和 63 年度 会計報告

(昭和 63 年 4 月 1 日より平成元年 3 月 31 日まで)

## 〔1〕公益会計 収益会計収支計算書

収入の部 (単位:円)

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公益会計	収益会計	合 計
会 費 収 入	94,407,643	149,860,261	244,267,904
正 員 会 費	38,790,131	129,862,613	168,652,744
准 員 会 費	0	4,249,800	4,249,800
学 生 員 会 費	0	1,034,000	1,034,000
入 会 金	764,200	0	764,200
終身会費取くずし金	0	183,960	183,960
維持員会費	54,853,312	14,529,888	69,383,200
雑誌・論文誌収入	0	114,397,006	114,397,006
頒布収入	0	62,329,396	62,329,396
広告収入	0	52,067,610	52,067,610
図書収入	0	120,055,133	120,055,133
全国大会収入	28,333,990	0	28,333,990
名簿収入	15,441,818	0	15,441,818
調査収入	84,336,399	0	84,336,399
雑収入	677,177	954,540	1,631,717
利子収入	15,976,437	0	15,976,437
補助金	2,800,000	0	2,800,000
資金利子繰入金	1,500,000	0	1,500,000
特別会計繰入金	3,500,000	0	3,500,000
100周年会計繰入金	4,200,000	7,500,000	11,700,000
合 計	251,173,464	392,766,940	643,940,404

支出の部 (単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	合 計
事 務 所 費	14,569,545	22,788,262	37,357,807
事 務 費	12,423,366	19,431,420	31,854,786
人 件 費	74,379,339	87,816,083	162,195,422
諸 会 費	414,500	0	414,500
支 部 費	16,950,800	0	16,950,800
賞 金 費	4,291,492	0	4,291,492
全 国 大 会 費	30,736,834	0	30,736,834
名 簿 出 版 費	13,547,767	0	13,547,767
電 気 規 格 調 査 会 費	12,760,272	0	12,760,272
調 査 研 究 委 員 会 費	74,809,429	0	74,809,429
連 合 調 査 費	782,600	0	782,600
雑誌・論文誌出版費	0	166,102,549	166,102,549
図 書 出 版 費	0	102,577,930	102,577,930
合 計	255,665,944	398,716,244	644,382,188
収 支 差 額	-4,492,480	-5,949,304	-10,441,784

註) 図書出版費(102,577,930) = 期首商品(89,483,257) + 当期出版費(31,529,527) - 期末商品(18,434,854)

## 〔2〕公益会計損失金処分(案)

当期損失金	△ 4,492,480
特別積立金取崩	4,492,480

## 〔3〕収益会計損失金処分(案)

当期損失金	△ 5,949,304
前期繰越損失金	△ 9,829,701
次期繰越損失金	△ 15,779,005

## 〔4〕受託会計勘定

種 別	繰 越 金	当 期 受 入	当 期 支 出	次 年 度 繰 越 金
電気学会東京支部	2,262,356	12,094,790	9,881,433	4,475,713
電気・情報関連学会連合大会	567,001	364,390	566,359	365,032
電蝕防止研究(委)	796,466	3,219,500	3,650,498	365,468
誘導調査特別(委)	△ 840,155	2,971,900	3,338,871	△ 1,207,126
日本シグレ国内(委)	5,412,873	23,404,600	23,618,033	5,199,440
調査特別(委)	11,577,580	20,494,017	16,263,217	15,808,380
産業応用部門全国大会	0	11,073,003	9,293,206	1,779,797
合 計	19,776,121	73,622,200	66,611,617	26,786,704

## 〔5〕資金利子勘定

種 別	繰 越 金	当 期 受 入	当 期 支 出	次 年 度 繰 越 金
(1) 賞 金 資 金	721,741	615,704	980,000	357,445
(2) 日 立 資 金	273,921	25,200	20,000	279,121
(3) 日本発送電資金	772,348	236,000	380,000	628,348
(4) 東北配電資金	132,403	47,200	60,000	119,603
(5) 九州配電資金	92,791	47,200	60,000	79,991
(6) 桜井資金	1,068,042	1,052,000	1,008,820	1,111,222
合 計	3,061,246	2,023,304	2,508,820	2,575,730

〔使途〕 (1)～(5) 賞金及び賞牌作成賞 (6) 電力関係国際会議出席費補助



## 〔6〕貸借対照表

(平成元年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	160,253,264	106,059,769	266,313,033	流 動 負 債	222,379,219	16,663,473	239,042,692
現 金	659,612	0	659,612	未 払 金	8,568,320	15,854,354	24,422,674
銀 行 預 金	107,390,331	0	107,390,331	前 受 金	154,441,683	0	154,441,683
郵 便 振 替	3,164,233	0	3,164,233	仮 受 金	27,301,764	0	27,301,764
未 収 金	24,771,908	86,827,915	111,599,823	預 り 金	2,705,018	0	2,705,018
商 品	0	19,231,854	19,231,854	受 託 会 計 勘 定	26,786,704	0	26,786,704
仮 払 金	24,267,180	0	24,267,180	資 金 利 子 勘 定	2,575,730	0	2,575,730
有 形 固 定 資 産	824,875	0	824,875	法 人 税 等 充 当 金	0	809,119	809,119
備 品	824,875	0	824,875	固 定 負 債	125,551,800	13,360,200	138,912,000
そ の 他 の 固 定 資 産	251,631,995	0	251,631,995	退 職 給 与 引 当 金	0	13,360,200	13,360,200
信 託 預 金	146,860,000	0	146,860,000	職 員 退 職 引 当 金	121,551,800	0	121,551,800
有 価 証 券	77,703,415	0	77,703,415	名 簿 引 当 金	4,000,000	0	4,000,000
敷 金	17,668,580	0	17,668,580	基 金	63,665,657	2,854,152	66,519,809
貸 付 金	9,400,000	0	9,400,000	基 本 財 産	180,150	0	180,150
				収 益 勘 定 元 入 金	0	2,854,152	2,854,152
				賞 金 資 金	13,060,000	0	13,060,000
				寄 付 金	17,212,165	0	17,212,165
				固 定 資 産 特 別 積 立 金	23,483,000	0	23,483,000
				図 書 購 入 特 別 積 立 金	9,730,342	0	9,730,342
				剰 余 金	90,074,407	△15,779,005	74,295,402
				特 別 積 立 金	94,566,887	0	94,566,887
				前 期 繰 越 損 失 金	0	△9,829,701	△9,829,701
				当 期 損 失 金	△4,492,480	△5,949,304	△10,441,784
収 益 勘 定	88,960,949	0	88,960,949	公 益 勘 定	0	88,960,949	88,960,949
合 計	501,671,083	106,059,769	607,730,852	合 計	501,671,083	106,059,769	607,730,852

## 〔7〕通信教育特別会計

## 収 支 明 細

(自昭和 63 年 4 月 1 日～至平成元年 3 月 31 日)

## 収 入 の 部 (単位：円)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 講 座 収 入	11,529,940	0	11,529,940
2. 図 書 頒 布 収 入	0	166,922,357	166,922,357
3. 受 取 利 息	1,554	22,458	24,012
4. 雑 収 入	195,096	2,829,852	3,024,948
5. 引 当 金 等 戻 入	0	2,800,000	2,800,000
6. 収 益 事 業 より 繰 入	7,926,000	0	7,926,000
合 計	19,652,590	172,574,667	192,227,257

## 支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 教 務 費	2,825,103	0	2,825,103
2. 出 版 原 価	0	86,165,064	86,165,064
3. 販 売 直 接 費	0	7,527,841	7,527,841
4. 人 件 費	7,117,430	31,338,252	38,455,682
5. 事 務 費	649,883	4,839,263	5,489,146
6. 事 務 所 費	546,401	7,898,748	8,445,149
7. 調 査 宣 伝 費	1,537,272	3,859,833	5,397,105
8. 繰 入 金 支 出	0	8,426,000	8,426,000
9. 減 価 償 却 費	2,096	30,300	32,396
10. 繰 延 資 産 償 却 費	1,767	25,550	27,317
11. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	—	1,339,860	1,339,860
12. 賞 与 引 当 金 繰 入	—	1,976,290	1,976,290
13. 貸 倒 引 当 金 繰 入	—	575,000	575,000
14. 返 品 調 整 引 当 金 繰 入	—	4,170,000	4,170,000
合 計	12,679,952	158,172,001	170,851,953
収 支 差 額	6,972,638	14,402,666	21,375,304

注：図書出版原価 期首棚卸高＋当期出版費－期末棚卸高＝出版原価  
 $58,470,615 + 91,075,303 - 63,380,854 = 86,165,064$

## ◇ 公益会計利益金処分

前期繰越欠損金 6,779,510  
 当期利益金 6,972,638  
 計 193,128  
 剰余金処分  
 別途積立金 193,128

## ◇ 収益会計利益金処分

前期繰越欠損金 571,677  
 当期利益金 14,402,666  
 計 13,830,989  
 利益金処分  
 退職積立金 13,000,000  
 次期繰越利益金 830,989

貸借対照表

(単位：円)

(平成元年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債・資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	11,032,556	142,498,182	153,530,738	流 動 負 債	329,738	57,794,699	58,124,437
現 金	290,852	0	290,852	未 払 金	0	56,342,068	56,342,068
普 通 預 金	3,665,770	6,527,781	10,193,551	預 り 金	329,738	1,452,631	1,782,369
当 座 預 金	6,589,734	0	6,589,734				
振 替 貯 金	486,200	172,325	658,525	固 定 負 債	0	12,503,631	12,503,631
有 価 証 券	0	321,934	321,934	退 職 引 当 金	0	3,103,631	3,103,631
売 掛 金	0	72,087,838	72,087,838	長 期 借 入 金	0	9,400,000	9,400,000
未 収 入 金	0	0	0	引 当 金	0	6,721,290	6,721,290
商 品	0	61,201,047	61,201,047	賞 与 引 当 金	0	1,976,290	1,976,290
原 材 料	0	2,179,807	2,179,807	貸 倒 引 当 金	0	575,000	575,000
仮 払 金	0	7,450	7,450	返 品 調 整 引 当 金	0	4,170,000	4,170,000
固 定 資 産	324,658	4,280,000	4,604,658	正 味 財 産	11,035,349	69,872,372	80,907,721
建 物 設 備	215,658	0	215,658	基 本 金	1,000,000	5,000,000	6,000,000
敷 金	0	4,280,000	4,280,000	別 途 積 立 金	0	50,500,000	50,500,000
電 話 加 入 権	109,000	0	109,000	退 職 積 立 金	7,842,221	541,383	8,383,604
				奨 学 積 立 金	2,000,000	0	2,000,000
繰 越 資 産	7,873	113,810	121,683	繰 越 欠 損 金	6,779,510	571,677	7,351,187
電 算 機 ソ フ ト	7,873	113,810	121,683	当 期 剩 余 金	6,972,638	—	6,972,638
				当 期 利 益 金	—	14,402,666	14,402,666
合 計	11,365,087	146,891,992	158,257,079	合 計	11,365,087	146,891,992	158,257,079